

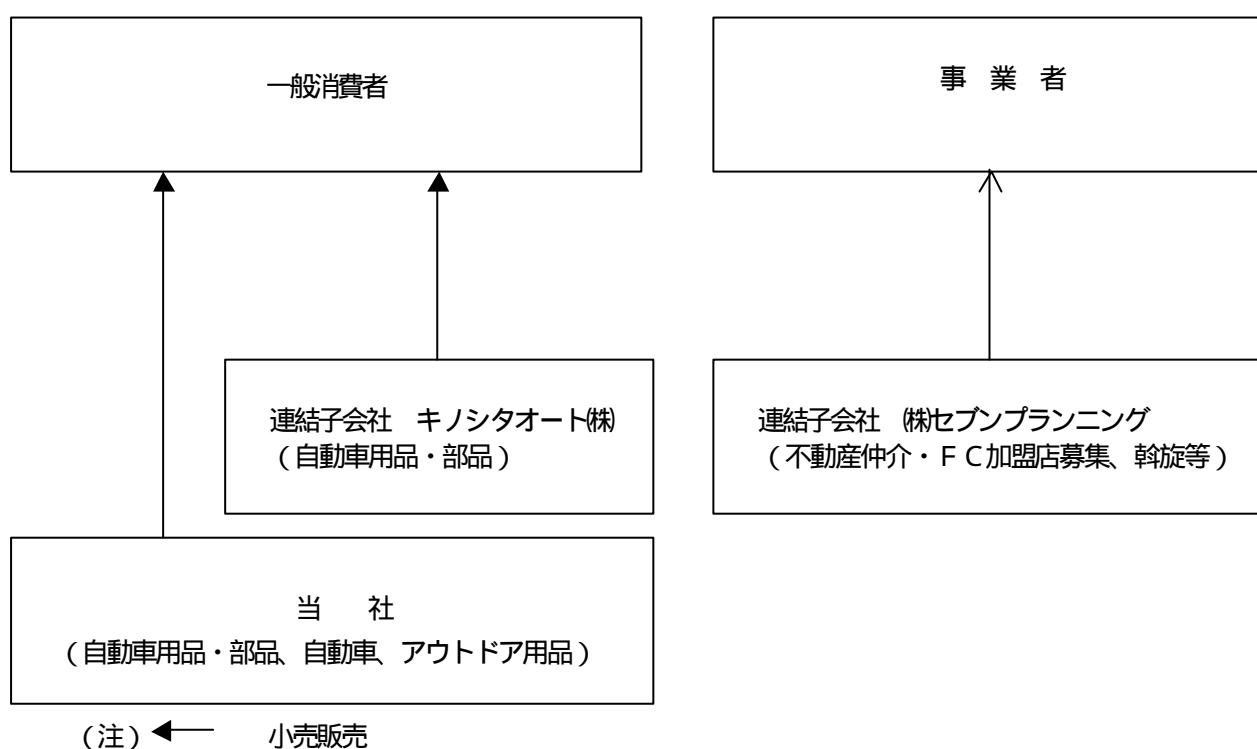
[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社で構成され、自動車用品・部品の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車の買取・販売並びにアウトドア用品の一般消費者への小売販売を行っております。

当社は、自動車用品・部品の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車の買取・販売並びにアウトドア用品の一般消費者への小売販売を行っております。連結子会社1社は、主に千葉県において自動車用品・部品の一般消費者への小売販売を行っております。

なお、当社は、オ・トボックスフランチャイズチェーン、オートハローズフランチャイズチェーン及びガリバ-フランチャイズチェーンに加盟しており、連結子会社1社は、オ・トボックスフランチャイズチェーンに加盟しております。

事業系統図は次のとおりであります。



〔2〕経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、時流変化を先取りした豊かなトータルカーライフ、アウトドアライフの提案企業を目指します。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組み、モータリゼーションの発展による社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
4. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
5. 投資効率を高めキャッシュ・フロー志向重視の事業運営を推進します。
6. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。利益配分については安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を図るため、現状の投資最低単位を引き下げる方向で検討を進めて参りたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

（4）中長期的な経営戦略

当社は、「豊かなカーライフ、アウトドアライフの提案企業」として社会に貢献することを目指しております。そのために、オートバックス事業では、エンターテイメントメガストアの出店、車整備施設の充実、ピットメニューの充実等により顧客満足の向上と固定客づくりを図り、エリア基盤強化のため商圈規模に合わせたドミナント出店を強化してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか、販売車両のカスタマイズ・ドレスアップ等顧客ニーズを充足する総合サービスを目指します。アウトドア部門では、適確な商品とアウトドア活動の情報提供、中古品の買取販売等、差別化戦略を進め、ノウハウの蓄積をもとに多店舗展開を図り、ネット市場の活用により新規顧客の開拓を進めてまいります。

また、これまで培ったチェーン店舗運営の経験を他の業種・業態に生かすため、子会社を設立し店舗展開を図る体制を整備中であります。

当社は、営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標とします。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

（5）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

当社は、株主重視の観点から経営管理組織の整備に意を尽くしております。取締役会の運営に関しては広い見識を経営に生かしていただくよう社外取締役を1名選任し、監査役会の機能強化と独立性の確保のために3名の監査役全員を商法上の社外監査役としております。執行役員制度についてもその有効性が発揮できるような位置づけを考慮のうえ導入する方向で検討中であります。

〔3〕経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の構造改革やデフレ対策への取り組みによる景気回復が期待されましたが、投資活動の低下、金融市場の長期低迷、リストラの拡大など経済が停滞するなか、個人消費は依然として低迷したまま推移いたしました。

このような経済環境のもとで、自動車用品業界においては、カーナビの普及やETC（ノンストップ自動料金支払システム）の本格稼働等一部のプラス要因はあったものの、一般的に需要は低迷し、流通市場は競争激化の環境に終始しました。

このような状況のもと、当社は、オ・トボックス事業では、西宮店のスクラップアンドビルドを実施し、既存店の売り場活性化、ピットサービスの充実を図り、効率化と一段の経営価値向上に努めてまいりました。

一方、新規の出店では、前期の木更津店に続き鎌ヶ谷店・八千代店（いずれも千葉県）を子会社のキノシタオート株式会社が出店し、関東地域での多店舗化を推進いたしました。

この結果、売上高は20,803百万円、前期比111.6% 2,168百万円増加しました。

新車・中古車事業につきましては、中古車の買取り部門ガリバ-では、営業力強化による仕入と販売体制の充実で収益の向上に努めました。新車販売では、BMWニューミニなど新たな車種を加えて積極的に販売しました。

この結果、売上高は2,855百万円、前期比114.3% 358百万円増加しました。

その他の事業では、アウトドア用品専門店フィールドワンでは、固定客化とインターネット販売による新規顧客の拡大に努めました。

この結果、売上高は308百万円、前期比76.8% 93百万円減少しました。

連結売上高は、23,966百万円、前期比111.3% 2,432百万円増加し、営業利益はオ・トボックス事業で1,462百万円を、新車・中古車事業で5百万円を、その他の事業で5百万円をそれぞれ計上しました。管理部門経費控除後の営業利益合計は949百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債、資本

当事業年度は、営業譲受けにより2店舗増加しましたが、2店舗閉鎖しましたので店舗数は前事業年度と増減ありませんでした。設備投資（投資不動産を含む）は602百万円実施しましたが、償却費469百万円を計上しましたので資金負担は133百万円にとどまりました。たな卸資産のほか資産圧縮に努め、借入金及び繰上返済を1,175百万円圧縮しました。当期末に「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社所有の事業用土地の再評価を実施し、土地を460百万円、投資用不動産（土地）を1,337百万円、それぞれ簿価を減額し、再評価に係る繰延税金資産755百万円を控除した再評価差額金1,042百万円は資本の部に計上（マイナス表示）しました。

キャッシュ・フロ-

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は有利子負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し当連結会計年度末の資金は3,936百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロ-)

営業活動による増加資金は1,232百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益が823百万円、減価償却費が469百万円になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ-)

投資活動による減少資金は435百万円となりました。これは主に千葉県の出店等に伴う有形固定資産等の取得支出が377百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ-)

財務活動による減少資金は1,245百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額1,050百万円と短期借入金の返済1,900百万円、長期借入金の増加額550百万円と長期借入金の返済821百万円及び配当金の支払い99百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、金融機関の不良債権処理問題、株価の低迷、個人所得の伸び悩み等、消費を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。当自動車用品業界におきましても、需要の低迷、競合淘汰の厳しい環境が当面続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社としましては、トータルカーライフ、アウトドアライフの提案企業として、多様化する顧客ニーズの先取り、潜在ニーズの掘り起こしに努め、収益性の向上と資金効率の改善に努めてまいります。

オ - トボックス事業では、顧客志向とピットサービスの強化と車検業務の拡大、オートボックスセブン本部が開始する中古車販売にも積極的に取り組み増収を図るとともに、在庫管理の徹底により収益性を高め、顧客指向の経営を強化します。また子会社のキノシタオート株式会社では関東エリアにおける営業基盤固めを進めてまいります。

一方、新車・中古車事業では、中古車買取り部門においては収益性の向上を徹底し、新車販売部門ではエコロジー、コンパクトをコンセプトに取扱車種を増やし顧客サービスに努めてまいります。

今後の事業拡大の足がかりとしまして、これまで培ってきました店舗出店に関する経験とノウハウを独自の事業として展開する100%出資子会社「株式会社セブンプランニング」を平成14年1月に設立、自動車関連以外の小売業を多角的に展開する100%出資子会社「株式会社サンセブン」を平成14年4月に設立して企業グループ化による事業拡大を推進してまいります。

次事業年度の業績は、つぎのとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益
オ - トボックス事業	21,150百万円	1,450百万円
新車・中古車事業	3,000百万円	30百万円
その他の事業	2,450百万円	50百万円
管理部門	- 百万円	530百万円
合 計	26,600百万円	1,000百万円

〔 4 〕 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,939		4,388		448
売掛金	788		774		14
たな卸資産	2,460		2,746		286
繰延税金資産	120		91		28
その他	335		426		90
貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	7,644	45.0	8,426	44.2	782
固定資産					
有形固定資産	5,015	29.6	5,583	29.3	567
建物及び構築物	2,660		2,732		72
土地	2,196		2,434		237
建設仮勘定	-		262		262
その他	158		154		4
無形固定資産	407	2.4	289	1.5	117
投資その他の資産	3,905	23.0	4,767	25.0	862
投資有価証券	356		576		220
投資不動産	1,255		2,551		1,296
敷金・保証金	1,290		1,404		113
繰延税金資産	142		65		76
再評価に係る繰延税金資産	755		-		755
その他	119		171		52
貸倒引当金	13		2		10
固定資産合計	9,328	55.0	10,640	55.8	1,311
資産合計	16,972	100.0	19,067	100.0	2,094

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前期増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,525		1,940		414
短期借入金	2,290		3,336		1,046
未払法人税等	365		346		18
賞与引当金	247		215		32
その他	664		522		142
流動負債合計	5,093	30.0	6,361	33.4	1,268
固定負債					
社債	500		500		-
転換社債	2,946		3,000		54
長期借入金	1,025		1,101		75
退職給付引当金	128		87		40
役員退職給与引当金	147		120		26
その他	436		472		35
固定負債合計	5,183	30.5	5,282	27.7	98
負債合計	10,277	60.6	11,643	61.1	1,366
(少数株主持分)					
少数株主持分	57	0.3	-	-	57
(資本の部)					
資本金	1,785	10.5	1,785	9.3	-
資本準備金	2,683	15.8	2,683	14.1	-
連結剰余金	3,262	19.2	2,954	15.5	307
再評価差額金	1,042	6.1	-	-	1,042
その他有価証券評価差額金	26	0.2	-	-	26
自己株式	25	0.1	0	0.0	24
資本合計	6,637	39.1	7,423	38.9	786
負債、少数株主持分及び資本合計	16,972	100.0	19,067	100.0	2,094

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	23,966	100.0	21,534	100.0	2,432	11.3
売上原価	15,630	65.2	14,065	65.3	1,565	11.1
売上総利益	8,335	34.8	7,468	34.7	867	11.6
販売費及び一般管理費	7,385	30.8	6,697	31.1	688	10.3
営業利益	949	4.0	771	3.6	178	23.2
営業外収益	515	2.1	485	2.2	29	6.2
受取利息	4		22		18	
受取配当金	1		2		0	
不動産賃貸収入	297		234		63	
有価証券売却益	23		28		4	
その他	187		197		9	
営業外費用	400	1.7	415	1.9	15	3.6
支払利息	92		103		11	
不動産賃貸原価	215		168		47	
営業権償却	39		40		0	
有価証券償還損	-		86		86	
その他	52		17		35	
経常利益	1,064	4.4	840	3.9	223	26.6
特別利益	-	-	1	0.0	1	
貸倒引当金戻入益	-	-	1		1	
特別損失	240	1.0	40	0.2	200	501.2
固定資産除去損	11		11		0	
投資有価証券評価損	127		-		127	
退職給付会計基準変更時差異償却	21		21		-	
不動産賃借契約解約損	50		6		43	
その他	29		-		29	
税金等調整前当期純利益	823	3.5	801	3.7	21	2.7
法人税、住民税及び事業税	492	2.1	378	1.7	114	30.3
法人税等調整額	86	0.4	0	0.0	86	-
当期純利益	417	1.8	423	2.0	6	1.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	対前期増減 (印 減)
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	2,954	2,637	317
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高			
配当金	99	100	0
役員賞与	10	5	4
当期純利益	417	423	6
連結剰余金期末残高	3,262	2,954	307

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月 31日	自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月 31日
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	823		801	
減価償却費	469		465	
貸倒引当金の増加額	13		0	
退職給付引当金の増加額	66		55	
賞与引当金の増加額	32		26	
受取利息及び受取配当金	6		25	
支払利息	92		103	
有形固定資産除却損計上額	18		11	
有価証券償還損	-		86	
投資有価証券評価損	127		-	
投資有価証券売却益	23		28	
役員賞与の支払額	10		5	
売上債権の増加額	20		229	
たな卸資産の増減額	286		396	
その他の資産の増減額	86		137	
仕入債務の増減額	414		1,126	
未払消費税等の増加額	52		7	
その他の負債の増加額	107		170	
その他	91		61	
小計	1,793		2,095	
利息及び配当金の受取額	6		25	
利息の支払額	93		99	
法人税等の支払額	474		232	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232		1,789	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-		2,446	
有価証券の売却による収入	-		2,446	
有形固定資産の取得による支出	340		911	
投資有価証券の取得による支出	73		4,641	
投資有価証券の売却による収入	144		4,389	
貸付金の回収による収入	4		19	
営業譲受に伴う支出	182		-	
信託受益権の取得による支出	-		1,100	
信託受益権の償還による収入	-		1,100	
その他の支出	36		235	
その他の収入	48		169	
投資活動によるキャッシュ・フロー	435		1,209	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,050		2,000	
短期借入金の返済による支出	1,900		2,005	
長期借入金による収入	550		600	
長期借入金の返済による支出	821		669	
転換社債の買入消却による支出	50		-	
株式の発行による収入	50		-	
自己株式の売却による収入	1		1	
自己株式の取得による支出	26		1	
配当金の支払額	99		100	
その他の支出	0		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245		178	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
現金及び現金同等物の増加額	448		401	
現金及び現金同等物の期首残高	4,385		3,983	
現金及び現金同等物の期末残高	3,936		4,385	

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 キノシタオ - ト(株) (株)セブンプランニング
- (ロ) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品は売価還元法による原価法。ただし、販売用自動車は個別法による原価法。

貯蔵品は最終仕入原価法。

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価格を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

投資不動産 3年～50年

無形固定資産

・ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間(5年) による定額法

・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）

契約残年数を基準とした定額法

・営業権

商法の規定に基づき5年均等償却

・その他無形固定資産

定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

役員退職給与引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全部時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 26百万円及び繰延税金資産18百万円(投資その他の資産)が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額		
有形固定資産	2,347百万円	2,062 百万円
投資不動産	467百万円	425百万円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	369百万円	380百万円
土地	2,193百万円	2,430百万円
投資不動産	914百万円	2,270百万円
計	3,478百万円	5,080百万円
(2)担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,350百万円	2,300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,666百万円	1,937百万円
社債	500百万円	500百万円
計	3,516百万円	4,737百万円
3.事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金1,798百万円については、1,042百万円を再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に</p>	

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(ア)再評価実施日 (イ)再評価の方法 (ウ)再評価前の帳簿価格 (エ)再評価後の帳簿価格	<p>計上し、755百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>4,612百万円</p> <p>2,814百万円</p>	
4. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 44百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 89百万円</p>

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
5. 偶発債務	<p>当社は、平成14年2月18日付で習和産業株式会社から、事業用借地権設定予約契約の債務不履行による解除に伴う損害賠償金259百万円の支払を求める訴訟を受けています。本件については、適正な法的手続きで対処しており、発生する損失については現在のところ確定しておりません。</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
<p>*販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>365百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	548百万円	給与手当	2,210百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職給与引当金繰入額	32百万円	賃借料	1,448百万円	減価償却費	365百万円	<p>*販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	545百万円	給与手当	1,985百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職給与引当金繰入額	12百万円	賃借料	1,285百万円	減価償却費	371百万円
広告宣伝費	548百万円																												
給与手当	2,210百万円																												
賞与引当金繰入額	247百万円																												
退職給付費用	33百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	32百万円																												
賃借料	1,448百万円																												
減価償却費	365百万円																												
広告宣伝費	545百万円																												
給与手当	1,985百万円																												
賞与引当金繰入額	215百万円																												
退職給付費用	28百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	12百万円																												
賃借料	1,285百万円																												
減価償却費	371百万円																												

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,939百万円 預金期間が3ヶ月を超え <u>3百万円</u> る定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,936百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,388百万円 預金期間が3ヶ月を超え <u>3百万円</u> る定期預金 現金及び現金同等物 <u>4,385百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバツ クス事業	新車・中 古車事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,803	2,855	308	23,966	-	23,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	(2)	-
計	20,803	2,855	310	23,968	(2)	23,966
営業費用	19,340	2,849	304	22,494	(521)	23,016
営業利益(又は営業損失)	1,462	5	5	1,473	523	949
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,893	347	159	9,400	7,572	16,972
減価償却費	300	27	8	337	131	469
資本的支出	622	17	0	641	150	791

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバツ クス事業	新車・中 古車事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,634	2,497	401	21,534	-	21,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,634	2,497	401	21,534	-	21,534
営業費用	17,347	2,508	414	20,270	(492)	20,763
営業利益(又は営業損失)	1,287	10	13	1,263	492	771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,418	390	135	10,944	8,122	19,067
減価償却費	311	25	11	349	116	465
資本的支出	518	11	0	531	144	676

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、オイル、バッテリー、カ-ナビゲ-ション等
- (2) 新車・中古車事業・・・自動車、中古車
- (3) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンプ用品等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

(単位：百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	521	当社の総務・人事・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,572	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸用不動産（投資不動産）及び管理部門にかかる資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び投資不動産と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

前連結会計年度
自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

1. リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 402	百万円 152	百万円 249
工具器具備品	834	425	408
その他	23	23	0
合 計	1,260	602	658

1. リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 423	百万円 143	百万円 279
工具器具備品	981	472	509
その他	23	18	4
合 計	1,427	635	792

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	201百万円
1年超	468百万円
合 計	670百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	202百万円
1年超	604百万円
合 計	807百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	232百万円
減価償却費相当額	216百万円
支払利息相当額	18百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	222百万円
減価償却費相当額	204百万円
支払利息相当額	19百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレ-ティング・リース取引

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	156百万円
合 計	177百万円

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	177百万円
合 計	199百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の職務	業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケー・エイチ・シー	神戸市西区	20	不動産の仲介 賃貸建築 設計等	なし	なし	店舗の賃貸借	店舗の賃借	6	前払費用 敷金保証金	0 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ステーキワン	兵庫県姫路市	10	不動産の仲介	なし	なし	出店候補地の斡旋	不動産仲介料の支払	2	-	-

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の職務	業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社セブンプランニング	神戸市西区	20	不動産の仲介 賃貸建築 設計等	なし	なし	店舗の賃貸借	店舗の賃借	6	前払費用 敷金保証金	0 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社セブンプランニング	千葉市花見川区	10	不動産の仲介	なし	なし	出店候補地の斡旋	不動産仲介料の支払	2	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)店舗の賃借については、近隣の市場価格を勘案して決定しております。

(2)不動産の仲介料については、一般の取引条件と同一の基本契約に基づいております。

3. 株式会社セブンプランニング(本店 神戸市)は、平成14年1月に商号を株式会社ケー・エイチ・シーに変更しております。

4. 株式会社セブンプランニング(本店 千葉市)は、平成14年1月に商号を株式会社ステーキワン(本店 姫路市)に変更しております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	73	51
未払事業税否認	31	29
その他	14	10
合 計	120	91
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金否認	61	50
事業用借地権償却否認	29	24
退職給与引当金否認	36	20
ゴルフ会員権平価損否認	21	15
その他有価証券評価差額金	18	-
その他	35	17
合 計	204	128
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62	62
繰延税金資産(固定)の純額	142	65
事業用土地の再評価に係る繰延税金資産	755	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割等	2.7	2.6
留保金課税	2.6	1.9
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	47.2

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	170	149	20
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	160	135	24
合 計	330	285	45

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
121	23	-

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71

(注)時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行って
おりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
453	28	-

（注）上記金額には、有価証券の償還取引及びマネー・マネジメント・ファンドを除いて表示しております。

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度

デリバティブ取引としては、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度

デリバティブ取引としては、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	189	175
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	64	86
ハ. 未認識数理計算上の差異	3	1
ニ. 退職給付引当金(イ-ロ-ハ)	128	87

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付費用	55	50
ロ. 勤務費用	27	23
ハ. 利息費用	5	4
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	21	21
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	3.0%	3.0%
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に費用処理(1年)	翌連結会計年度に費用処理(1年)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔5〕商品仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
オ - トボックス事業	12,826	83.5%	12,197	84.2%
新車・中古車事業	2,341	15.2%	2,058	14.2%
その他の事業	193	1.3%	232	1.6%
合 計	15,360	100.0%	14,488	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
オ - トボックス事業	20,803	86.8%	18,634	86.5%
新車・中古車事業	2,855	11.9%	2,497	11.6%
その他の事業	308	1.3%	401	1.9%
合 計	23,966	100.0%	21,534	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。